

やまなし農業ルネサンス大綱
平成20年度の実施状況

山梨県農政部

目 次

1	未来を支える多様な担い手づくり	
(1)	新規就農者の確保・育成	1
(2)	企業の経営の推進	2
(3)	地域を支える営農活動の促進	3
2	戦略を重視した新たな販売ルートづくり	
(1)	県産果実の輸出戦略プランの推進	4
(2)	アグリビジネスの推進	5
(3)	地産地消の推進	6
3	次代につながる力強い産地づくり	
(1)	果樹産地の強化	7
(2)	ワイン産地の育成	8
(3)	特色ある産地づくりの推進	9
(4)	産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及	11
4	消費者から信頼される安全で優れたものづくり	
(1)	安全・安心な農産物の生産・供給	12
(2)	やまなしブランドの確立	14
(3)	食育の推進	15
5	自然と調和した美しい里づくり	
(1)	環境にやさしい生産方式への転換	17
(2)	美しい農村景観保全の推進	18
(3)	中山間地域の活性化の推進	19
(4)	耕作放棄地の発生防止と有効活用	19
(5)	鳥獣害防止対策の強化	20
6	観光と連携したふれあいの里づくり	
(1)	都市農村交流の推進	21
(2)	交流拠点等の整備と農村情報の発信	22

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	1	未来を支える多様な担い手づくり
<p>農業に関心を持つ若者から団塊の世代まで幅広く人材を確保するとともに、本県農業の中核を担う経営体（認定農業者や農業生産法人等）の育成や企業の農業参入の促進、農村女性の経営参画の推進等、未来を支える多様な担い手づくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成20年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H20の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
年間新規就農者数	71 人	100 人	82 人	82.0 %
農業生産法人数	50 法人	130 法人	77 法人	59.2 %
認定農業者数	2,179 経営体	3,000 経営体	2,627 経営体	87.6 %
大規模農業経営体育成数	7 経営体	22 経営体	13 経営体	59.1 %
農業参入企業の数	15 経営体	40 経営体	30 経営体	75.0 %
農村女性の起業グループ数	40 グループ	50 グループ	41 グループ	82.0 %
担い手への農地の集積率	21 %	32 %	24 %	73.4 %

【具体的な推進事項の平成20年度の実績】

(1) 新規就農者の確保・育成【決算額 87,059千円】

農業大学校における研修教育の充実を図るとともに、県就農支援センターを中心とした就農支援対策を推進した。

農業大学校における研修教育の充実

- ・ 農業大学校の再編整備
 - 専門学校化（平成20年4月）カリキュラムの充実
- ・ 職業訓練機能強化
 - 職業訓練農業科の定員増（40人 9ヶ月間）
 - 短期研修の実施
 - 就農準備研修：就農準備土日研修（3人 3ヶ月間）

農業経営研修：経営マネジメント研修（16人 5日間）
農業マーケティング研修（33人 3日間）
農業機械研修：トラクター単体研修等 8回開催 延べ139人
農業体験研修：園芸体験教室 10回開催 延べ310人
2 地域居住農業体験講座 3回開催 延べ63人

団塊の世代等の就農支援対策の強化

- ・ 就農支援センターの設置
就農支援センターの運営
就農支援マネージャー（2人）による就農相談活動の実施 400件
就農相談会の開催 10回
無料職業紹介による農業法人等への求職者のあっせんの実施 15件
- ・ 新規就農者の住宅確保の支援
新規就農希望者に対する空き家情報の提供 4件
- ・ トレーニング農場の設置
トレーニング農場での研修の実施 研修生13人

（2）企業の経営の推進【決算額 18,761千円】

認定農業者の確保・育成を一層推進するとともに、経営の法人化や規模拡大、多角化を目指す経営能力に優れた大規模農業経営体の育成、経営能力や資金、人材等を備える企業の農業参入を促進した。

認定農業者の確保・育成

- ・ 経営改善計画の樹立指導
経営改善計画の作成指導 395人（新規認定者168人 再認定者227人）
認定農業者数 2,627人
- ・ 認定農業者の経営改善
県担い手育成総合支援協議会のワンストップ窓口、アクションサポートチームによる認定農業者への経営改善指導の実施 10回
県担い手育成総合支援協議会による各種研修会の開催 延べ5回
認定後3年目及び5年目の認定農業者に対する調査及び指導の実施 309経営体

経営の法人化と大規模農業経営体の育成

- ・ 経営の法人化、規模拡大、多角化等への支援
法人化支援チームによる支援
法人化志向農家 30経営体（うち法人化10経営体）
法人化後の経営体 10経営体

- ・大規模農業経営体の育成
専任アドバイザーを含むプロジェクトチームによる支援 モデル3法人
大規模化に伴い利用集積した農地の貸借料への支援 モデル2法人

企業の農業参入の促進

- ・参入相談活動の実施
農業参入相談窓口（農業技術課内）での相談業務の実施 相談件数延べ34件
- ・参入企業に対する支援
農業参入セミナーの開催 平成21年2月 参加者200人
先進地事例調査の実施 平成20年9月 島根県
- ・農地のあっせん、農業機械・施設のリース等の支援
ほ場や農道等の整備への支援 江草地区等 2地区 4.6ha

(3) 地域を支える営農活動の促進【決算額 1,265千円】

農村女性による起業化や高齢農業者の活動の促進、集落営農組織の育成等を推進した。

農村女性の経営参画の推進

- ・家族経営協定の締結支援 総締結件数268件（うち新規締結件数17件）
- ・農村女性起業塾の開催 6回
- ・女性担い手養成研修会の開催 4地区

高齢農業者の活動の促進

- ・高齢農業者の知識・技術の活用
新規就農者等の就農定着を支援するアグリマスターの委嘱 20人
アグリマスターを対象とした研修会の開催 1回 平成21年 3月
- ・農作業安全研修会の開催 1回 平成21年3月
J A 中央会が実施する研修会や啓発活動への支援

集落営農組織等の育成

- ・集落営農組織の育成のための重点支援 7地区
農務事務所ごとに集落営農組織の育成に向けた意向調査や取組内容検討の実施
（中北地域2地区、峡東地域2地区、峡南地域2地区、富士・東部地域1地区）
- ・果樹産地における集落営農モデル地域の活動支援
農業機械の共同利用や営農モデル策定への支援 甲州市休息地区等 2地区

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	2	戦略を重視した新たな販売ルートづくり
<p>県産果実の輸出拡大に向けての取組を強化するとともに、産地における生産から流通、販売までの一体的な取組の促進、インターネットを活用したバーチャルショップや直売所の利活用の推進等、戦略を重視した新たな販売ルートづくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成20年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H20の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
県産果実の輸出額	177 百万円	1,000 百万円	189 百万円	18.9 %
農産物直売所の販売額	3,500 百万円	7,000 百万円	4,379 百万円	62.6 %
バーチャルショップでの販売額	-	150 百万円	1 百万円	0.7 %

【具体的な推進事項の平成20年度の実績】

(1) 県産果実の輸出戦略プランの推進【決算額 11,450千円】

輸出を新たな販路拡大の有効な手段として捉え、果樹王国やまなし輸出戦略プランに基づき、県産果実の輸出拡大に向けた情報の受発信やプロモーション活動、生産出荷体制の整備等を推進した。

アジア諸国への輸出の拡大

- ・輸出戦略プランの策定
中長期計画である「果樹王国やまなし輸出戦略プラン」の実施
- ・海外での販売促進活動の実施
台湾食品見本市フードタイペイ2008への出展 平成20年6月
香港アジア・フルーツロジスティカ2008への出展 平成20年9月
- ・海外バイヤー招致への支援
香港バイヤーの招聘による産地PRの実施 平成20年12月

- ・情報受発信体制の強化
 - やまなし輸出促進センターの設置 平成20年4月
 - ジェットロメンバーズへ加入による輸出先ニーズや販売状況等の情報収集の実施
- ・海外でのトップセールス
 - 台湾食品見本市フードタイプでのトップセールスの実施 平成20年6月
 - 台湾当局関係者や流通関係者等との意見交換会の開催 平成20年6月
- ・テスト輸出の推進
 - 県果実輸出促進協議会と連携したテスト輸出の実施
 - 香港、シンガポール等6カ国へ4品目 平成20年6月～平成21年1月
- ・輸出相手国の消費者ニーズの収集
 - 在住邦人を現地サポーターとして委嘱し販売状況等の調査を実施
 - 台北、香港等7都市 19人 平成20年5月～平成21年3月

輸出向け生産出荷体制の整備

- ・輸出向け果実選果体制整備への支援 2J A 16施設
 - 検疫対象害虫の確認資材（トラップ）の設置、選果・こん包体制の整備、輸出専用選果員の確保、輸出向け用こん包資材の開発
- ・栽培管理対策の強化
 - 産地J Aとの連携によるもも栽培農家への輸出向け管理指導の実施 15回
- ・病害虫果混入防止研修会の開催 2回

(2) アグリビジネスの推進【決算額 8,994千円】

産地ごとに特徴を活かしたアグリビジネスモデルの確立を進めるとともに、農業者自らがインターネットを活用した直接販売や宅配、観光農園等の産直、さらに量販店等との契約取引等、生産者と消費者を直結する多様な販売ルートの開拓等を推進した。

アグリビジネスモデルの確立と推進

- ・アグリビジネスモデルの実践支援 4モデル
 - 専用容器、PR用資材、キャラクター作成等について支援
 - 展示商談会「アグリフードEXPO 2008」への出展支援 6団体

バーチャルショップの開設等による産直の促進

- ・やまなしバーチャルショップへの支援
 - 山梨県農畜産物販売強化対策協議会のショッピングサイトの運営支援
- ・直接販売できる仕組みの推進
 - 八ヶ岳南麓の大型集客施設内への直売所の設置支援 1箇所
- ・野菜出荷団体と量販店との契約栽培の促進
 - 量販店との契約取引を支援 3団体（2J A、1団体）

(3) 地産地消の推進【決算額 9,337千円】

身近な直売所の利活用を図るとともに、地元農産物への理解の促進と利用の拡大に向けた取組を推進した。

農産物直売所（ファーマーズマーケット）の利活用の推進

- ・直売所の経営安定に向けたセミナー開催
クレーム対応と品質管理等に関するセミナーの開催 平成20年7月
- ・農産物の安定供給の推進
直売所向け品目の増加や周年生産に対する技術指導の実施
野菜22品目の周年栽培用手引き書の作成・配布 1,000部
生産施設や販売関係機器の整備に対する支援 6箇所
- ・直売所と実需者のマッチング支援
「やまなし食のマッチングフェア」への出展 平成20年7月
「アグリフードEXPO2008」への出展支援 平成20年8月
「東京ローカルレストランプロジェクト」での県産食材のPRの実施 62品目
コンビニエンスストアとの連携による県産農産物の弁当商材化 2品目

地元農産物への理解の促進と利用の拡大

- ・地産地消推進大会の開催 平成21年1月
講演会や事例発表、優良な取組の知事表彰 5団体
- ・地産地消サポーターの登録推進 45人
- ・野菜の日や県産食材の日等を通じた地元農産物のPR活動の実施
ラジオや県広報誌、イベント等での県産食材の日等のPRの実施 20回

学校給食等への地元農産物の提供

- ・栄養士等への県産農産物出荷情報の提供
甲府卸売市場の県産農産物の入荷予測情報の提供
全市町村教育委員会へ毎月提供
- ・県立病院の食事への県内農産物の使用率の向上
県産特産農産物紹介冊子の提供
- ・県産牛乳の安定的な供給支援
学校給食用牛乳供給協議会の開催 2回

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	3	次代につながる力強い産地づくり
<p>本県の基幹品目である果樹産地の生産基盤の再生による強化を図るとともに、ワイン産地の育成や水稲、野菜、花き、畜産等の特色ある産地づくり、生産技術の確立と普及等、次代につながる力強い産地づくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成20年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H20の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
農業生産額	897 億円	1,000 億円	899 億円	89.9 %
うち 果実生産額	492 億円	560 億円	490 億円	87.5 %
果樹園の整備率	26.3 %	42.5 %	27.3 %	64.2 %

【具体的な推進事項の平成20年度の実績】

(1) 果樹産地の強化【決算額 231,928千円】

効率的な生産が可能となる果樹園の整備や担い手への農地集積を図るとともに、地域の戦略に基づく優良品目、品種への改植等を推進した。

果樹生産基盤の再生

- ・ 果樹生産基盤再生整備計画の策定支援 48ha
プロジェクトチームによる事業導入予定地区での意向調査と話し合いの実施
- ・ 果樹園の整備
区画整理の実施 白根地区等 11地区 20ha
- ・ 費用負担軽減策の実施
区画整理に伴う伐採、果樹棚の移設等への支援 20ha

果樹経営支援対策の推進

- ・優良品種への改植等の推進 4 J A 計1.9ha
- ・光センサー選果機等の整備支援 1 J A、1法人
- ・援農システムの導入推進 1 J A
- ・施設栽培における省エネ技術の導入支援 24団体 177戸

(2) ワイン産地の育成【決算額 23,545千円】

本県に適した優良な品種や系統の選抜、栽培技術の確立、さらに産地化に向けたワインメーカーと栽培農家の一体的な取組を推進した。

優良品種・系統の選抜

- ・欧州系優良品種・系統の選抜
優良系統の選定と海外からの導入、植物検疫の実施 5品種12系統
検疫済み苗木の隔離保存の実施
- ・甲州種の優良系統の選抜
ワイン酒造組合推薦系統の茎頂培養の実施 2系統
- ・ワイン産地確立推進検討会の開催 3回

栽培技術の確立と指導体制の充実

- ・醸造用原料ぶどう高品質化の推進
試験ほ場（北杜市明野町）への試験苗木の植栽
- ・栽培エキスパートの養成
研修場所：フランス ボルドー大学における研修 1人
研修期間：平成21年1月～

醸造用原料ぶどう栽培の拡大

- ・醸造用甲州種の高品質化への取組支援
メーカー推薦優良ほ場の肥培管理状況調査の実施 8社 16ほ場
- ・醸造用原料ぶどうの栽培の拡大推進
新たな醸造用ぶどう栽培ほ場の整備への支援 北杜市須玉町等 2箇所 5.7ha

(3) 特色ある産地づくりの推進【決算額 498,427千円】

特色ある産地の維持・発展に向けて、省力・低コスト生産等に必要な生産基盤の整備や先進技術の導入、販路の拡大等、総合的な取組を推進した。

水稲

- ・地域水田農業ビジョンに基づく取組支援
需要に応じた米づくり、麦、大豆等の転作作物の産地づくり 28地域協議会
転作作物の産地化に向けた機械等の導入支援 北杜市等 7地区
転作作物の産地づくりに向けた技術指導 北杜市等 26市町村28地区
- ・水田経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）の加入促進
パンフレットや広報による普及啓発の実施 5,000部
プロジェクトチームを中心としたローラー作戦の実施
加入数87経営体 加入面積（米297ha 麦38ha 大豆33ha）
- ・紫黒米、酒造好適米等の生産拡大の推進
実需者との検討会の開催、機械等の導入支援 1地区
紫黒米栽培面積 17.7ha 酒造好適米栽培面積 18.8ha
- ・低コスト化の推進
現地実証ほによる疎植栽培試験の実施 北杜市等4箇所
高性能農業機械の導入支援 北杜市内2地区
- ・水田を中心とした法人の育成支援
プロジェクトチームによる法人化への地域合意形成、経営計画策定等への支援
支援対象 13組織（うち4組織が法人化）
収穫機械等の導入への支援 5法人

野菜

- ・低コスト化、高付加価値化に向けた施設・機械等の導入支援
冬野菜等栽培用施設整備への支援 2団体
施設栽培における省エネルギー技術の導入支援 5団体 59戸
- ・価格差補給金の資金造成支援 9品目
野菜生産出荷安定法に基づく価格差補給金を交付するための資金造成
補助先：(社)山梨県青果物経営安定基金協会
対象品目：春レタス、冬春きゅうり、冬春トマト、夏秋キャベツ、
夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏秋なす、さやいんげん、ながいも
- ・新たな生産組織の育成
新たに契約栽培に取り組む農業生産法人の産地強化計画の策定支援 1法人
- ・直売所と実需者のマッチング支援（再掲）
「やまなし食のマッチングフェア」への出展 平成20年7月
「アグリフードEXPO2008」への出展支援 平成20年8月
「東京ローカルレストランプロジェクト」での県産食材のPRの実施 62品目
コンビニエンスストアとの連携による県産農産物の弁当商材化 2品目

花き

- ・オリジナル品種の開発
小型コチョウラン（山梨1～3号）の栽培技術の検討、生産者説明会の実施
ピラミッドアジサイの系統収集と交配の実施 6系統46組合せ
- ・新商品開発、販売促進に向けた取組への支援 4団体
新品種の種苗増殖、販売資材の作成、販促活動、品評会の開催等
- ・省力化、低コスト化に向けた施設、機械等の導入支援 13団体 69戸
- ・花の展覧会等への出展 平成21年1月（東京都池袋サンシャインシティ）
関東東海花の展覧会 県産花き31点を出品
- ・花き市場でのトップセールス
トップセールスと市場関係者との懇談会の実施 平成20年8月（笛吹市内）

畜産

- ・牧草の新品種、飼料作物の優良品種の育成のための展示ほ設置 2箇所
- ・乳牛の能力向上のための優良受精卵の供給 29個
- ・優良肉用子牛の供給 140頭
- ・優良繁殖雌牛導入に対する支援 20頭
- ・新銘柄豚の開発
体型、肉質成績等により第3世代の選抜 57頭
第3世代同士との交配による第4世代の生産 338頭
- ・新銘柄地鶏の開発・普及
白色プリマスロック×甲州地どり、
白色プリマスロック×名古屋コーチン系の組合せ検定の実施
- ・新たな販路開拓
やまなし畜産マッチングフェアの開催 平成21年3月

水産

- ・健全なアユ種苗の生産供給
養殖・放流用の漁業協同組合への提供 180万尾
- ・漁場監視員講習会等の開催 4回 受講人数 5漁協延べ218人
- ・カワウの擬卵・ドライアイス併用による繁殖抑制対策の実施
擬卵やドライアイスによる繁殖抑制の実施 147巣/147巣（笛吹川）
関東カワウ協議会による1都9県での一斉追い払いへの参加 平成20年4月

地域特産物

- ・ 在来品種の保存 15品目62系統（豆類や野菜類等）
- ・ 県産茶「甲斐のみどり」の販路拡大支援
県茶振興協議会への活動支援
アンケート調査の実施、販促資材の作成、
日本茶インストラクターの認定 1人、
南巨摩郡内43小中学校における愛飲運動の実施
- ・ 雑穀産地の育成支援
モデル地区の設置 4地区
- ・ 郷土食等の掘り起こしとPRへの支援 5品目

（４）産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及【決算額 111,884千円】

総合農業技術センター、果樹試験場、畜産試験場、酪農試験場、水産技術センターにおいて、産地の課題を的確に把握し、新たな技術の開発を推進した。また、より地域に密着した普及指導を推進した。

高品質・安定生産技術等の確立

農畜産物の高品質化や省力・低コスト化技術等の確立に向けた試験研究の実施

- ・ 高品質生産技術（試験研究課題数17 成果情報数9）
- ・ 省力・低コスト化技術（試験研究課題数 5 成果情報数5）
- ・ 安定生産技術（試験研究課題数16 成果情報数9）
- ・ 環境にやさしい生産技術（試験研究課題数9 成果情報数7） 合計47課題

研究成果等の迅速な普及

- ・ 新技術等の迅速な普及
高度先端技術調査研究活動による地域の問題解決 果樹2課題 野菜1課題
実証展示ほの設置 果樹、野菜、花き、畜産 計24課題
- ・ 産地での取組支援
JA営農指導と普及活動との連携強化推進会議の開催 2回
- ・ 普及指導体制の見直し
新たな組織体制でのきめ細かい相談・指導の推進 平成20年4月
主な改正点）普及センターの名称の表示
地域普及センターの普及指導担当者の増員
専門指導スタッフの設置
JA営農指導との連携強化（営農支援幹の設置）

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	4	消費者から信頼される安全で優れたものづくり
<p>食の安全・安心を確保する取組を強化するとともに、オリジナル性の高い高品質な農産物の生産や、やまなしブランドの確立、食育の推進等、消費者から信頼される安全で優れたものづくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成20年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H20の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
GAP(農業生産工程管理)の導入産地数	-	20 産地	H20年度は推進体制の整備と研修会を開催(H21年度からモデル産地の導入を支援)	
オリジナル品種の生産量	29 t	2,950 t	260 t	8.8 %
試験研究機関が登録した品種数	15 品種	27 品種	17 品種	63.0 %
特選農産物の出荷団体数	22 団体	70 団体	24 団体	34.3 %

【具体的な推進事項の平成20年度の実績】

(1) 安全・安心な農産物の生産・供給【決算額 25,464千円】

生産段階におけるGAP(農業生産工程管理)手法の導入を図るとともに、農薬、肥料、飼料の適正な使用や生産情報の一層の開示等を推進した。

農産物の生産情報開示の促進

- ・生産履歴記帳指導
 - 甲斐のこだわり環境農産物認証対象団体等への生産履歴の記帳指導の実施
 - 農薬適正使用指導強化対策会議における農薬散布履歴の記帳の推進指導の実施
- ・生産情報の開示に関わるセミナーの開催 1回 平成21年3月
- ・牛肉トレーサビリティ・システムの適正な運用
 - 県肉連の講習会等での適正な運用指導の実施

G A P（農業生産工程管理）等の導入推進

- ・モデル産地のG A P実践支援
 - 県G A P導入推進会議の設置・開催 2回
 - 地区G A P導入推進会議の設置・開催 4地区
 - 流通関係、販売関係、生産者を対象とした研修会等の開催 2回
 - 指導者向け手引き書の作成 平成21年3月
- ・H A C C Pの導入指導
 - 農場の衛生状態のモニタリングと個別指導の実施 2農家

適正な食品表示の徹底

- ・国との定期的な合同調査の実施
 - 広域食品表示合同調査 4回 92店舗
 - 地域食品表示合同調査（保健所ごと）4回 130店舗
 - 表示に係るパンフレットの作成と意見交換会の実施 3業種
 - 表示内容確認のための化学分析の実施 大豆加工品4品目 米穀5品目 食肉3品目
- ・巡回指導
 - 表示に係る巡回指導、各種研修会等へ講師の派遣 随時

家畜等の疾病対策と防疫体制の強化

- ・鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施 540件
 - 指定4農場（平成21年1月から6農場） 毎月10羽/戸
- ・鳥インフルエンザのサーベイランス検査 300件
 - 百羽以上飼養の養鶏農家等30戸 年1回10羽/戸
- ・鳥インフルエンザの防疫演習の実施 2箇所 平成20年11月
- ・牛肉のBSE検査の実施 24カ月齢以上の死亡牛の全頭実施
- ・家畜衛生対策研修会の開催 平成20年12月

農薬等の適正使用の推進

- ・農薬の適正使用と飛散防止対策の指導
 - 啓発資料の作成・配布 70,000部
 - 県広報誌、市町村広報紙、ラジオ等を通じた周知啓発活動の実施
 - 農薬適正使用指導強化対策会議の開催 2回
 - 農薬販売者、農協職員、防除業者等を対象とした研修会の開催 2回 平成21年1月
 - 農薬飛散防止対策プロジェクトチームによる指導の実施
- ・飼料の安全確保に向けた巡回指導 2回 平成20年6月、10月
- ・残留農薬調査の実施
 - 出荷前の農産物残留農薬検査 24地域 8作物 30検体
 - JAが行う出荷前の農産物残留農薬検査への支援 283検体

(2) やまなしブランドの確立【決算額 65,621千円】

試験研究機関等においてオリジナル品種の育成と産地化を進めるとともに、他産業との連携による新たなブランド品づくりや農産物情報の全国発信、県独自の認証制度の普及、定着を推進した。

オリジナル品種の育成と産地化の推進

- ・オリジナル品種の開発
 - 醸造用原料ぶどう「サニードルチェ」の品種登録出願 平成20年11月
 - 醸造用原料ぶどう「アルモノワール」の品種登録 平成21年3月
- ・オリジナル品種の産地化推進
 - 苗木の一元生産と供給 6,736本
 - もも「夢しずく」、すもも「サマービュート」「サマーエンジェル」、おうとう「富士あかね」
 - オリジナル品種の栽培の手引き書の作成、配布 平成21年3月
 - PRポスター等の作成と市場、小売店等への配布

産学との連携によるブランド品の開発

- ・付加価値商品、差別化商品の開発促進（再掲）
 - 取組内容やトライアルの方法、産地化等の助言・指導の実施 8モデル
 - 専用容器、PR用資材、キャラクター作成等について支援 4モデル
- ・農産物の機能性成分の研究
 - 山梨大学医学部、農畜産物販売強化対策協議会との連携研究の実施
 - 「ももの摂取が糖代謝及び脂質代謝に及ぼす影響」

農産物等情報の全国発信

- ・大消費地でのトップセールス
 - 平成20年7月（京都市中央卸売市場及び量販店）
 - 平成20年7月（東京都内の特選農産物取扱認定店、老舗百貨店）
 - 平成20年8月（青森県内の量販店）
- ・県産青果物市場懇談会の開催支援 平成20年7月（京都市中央卸売市場）
 - 関西地区卸売会社等 参加15社
- ・市場への産地情報発信
 - 県産果実翌月入荷情報等産地情報の市場への提供

- ・全国規模のイベントでのPR 2回
 やまなし桃の日フェアの開催支援 平成20年7月～8月 全国約1,000箇所
 ぶどうフェアの開催支援 平成20年8月～9月 全国約200箇所
- ・ホームページによる全国への情報の発信
 県ホームページやインターネットショップでの県産青果物や直売所情報の提供

県独自の認証制度の普及・定着

- ・特選農産物出荷の拡大 出荷団体24団体（新規認証団体数 15団体）
- ・関係団体との連携による普及・宣伝活動
 平成20年7月～平成21年2月（京浜・関西地区の主要卸売市場）
 特選農産物の取扱い店の認定 京浜地区、関西地区 11社22店舗
- ・甲斐のこだわり環境農産物の品目拡大 認証品目37品目 追加品目：いちご

（3）食育の推進【決算額 6,831千円】

学校や保育所、地域における食育の取組を進めるとともに、食育を県民運動として展開した。

学校・保育所等での食育の推進

- ・学校教育における農業体験学習の促進
 小学生対象の「あぐり体験教室」の開催 2回 参加者延べ134人
 高校生対象の「高校生あぐり体験授業」の開催 2回 参加者延べ47人
- ・教育ファーム推進計画の策定と実践支援
 国との連携による指導の実施 28市町村
- ・研修会、講習会等の開催や学校訪問等による普及・啓発
 学校給食主任研修会の開催 1回
 栄養教諭・学校栄養職員研修会の開催 2回
 学校栄養職員初任者研修会の開催 5回
 学校栄養職員経験者研修会の開催 6回
 学校訪問による食育の推進 33回
- ・栄養教諭が中心となって進める食育推進
 栄養教諭の配置 5地域
 児童生徒に対する個別的相談指導や給食時の指導の実施
 特別非常勤講師、担任教諭と栄養教諭等によるチームティーチングの実施

食育推進体制の整備と県民運動の展開

- ・食育ボランティア研修会等の開催
 - 食育推進ボランティア個別研修会の開催 4回
 - 食育推進ボランティア活動の実施支援 保育所、幼稚園等 46箇所
- ・食育推進シンポジウムの開催
 - 山梨県食育推進協議会の開催 平成21年1月
 - 食育推進シンポジウムの開催 平成20年6月
 - やまなし食の安全・食育推進大会の開催 平成20年9月

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	5	自然と調和した美しい里づくり
<p>環境にやさしい生産方式への転換を進めるとともに、農村資源の保全や耕作放棄地の発生防止、鳥獣害防止対策の強化等、自然と調和した美しい里づくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成20年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H20の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
エコファーマー認定者数	6,615 人	7,500 人	7,558 人	100.8 %
耕作放棄地率	14.7 % ^注	6.2 %	H20年度は耕作放棄地実態調査を実施(草刈り、抜根等により再生可能な耕作放棄地面積は2,840ha)	
有機農業推進体制が整備された市町村の割合	-	60 %	H20年度は県推進協議会を設置し、県推進計画を策定(H21年度は市町村推進計画の策定を支援)	
農地・水・環境保全向上対策共同活動取組面積	-	8,000 ha	5,786 ha	72.3 %
農地・水・環境保全向上対策営農活動取組面積	-	570 ha	186 ha	32.6 %

注) 2005年(H17)農林業センサス値

【具体的な推進事項の平成20年度の実績】

(1) 環境にやさしい生産方式への転換【決算額 18,901千円】

化学肥料や化学合成農薬を低減する栽培や有機農業の導入、有機性資源の利活用を推進した。

化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進

- ・化学合成農薬の低減に向けた技術実証
化学肥料、化学合成農薬の低減栽培経営実証団体への支援 4団体
- ・生産現場における低減技術の確立、導入のための実証ほの設置 5箇所

- ・エコファーマーの認定 認定者7,558人(平成21年3月末現在)
- ・農地・水・環境保全向上対策による営農活動の実施 186ha

有機農業の導入の推進

- ・推進協議会による支援
 - やまなし有機農業連絡会議の開催支援 平成20年6月
 - 山梨県有機農業推進協議会の設置 平成21年1月 協議会の開催 2回
- ・推進計画の策定等
 - 山梨県有機農業推進計画の策定 平成21年3月
 - 有機農業推進シンポジウムの開催 平成21年3月
- ・有機栽培技術の研究・実証 3品目

有機性資源の利活用の推進

- ・畜産農家への高品質たい肥生産指導 畜産農家全戸
- ・果樹せん定枝等の未利用資源の活用促進
 - 未利用資源(ぶどうの絞り粕)の活用技術の開発に向けた試験研究の実施
 - 果樹せん定枝の堆肥化指導の実施 1地区
- ・エコフィード推進会議の開催
 - エコフィード施設整備推進会議の設置 平成20年7月 協議会の開催 3回
- ・バイオマスタウン構想の策定支援 1市

(2) 美しい農村景観保全の推進【決算額 1,413,170千円】

農家のみならず農村地域の住民が一体となった農村資源の管理、保全や農村環境との調和に配慮した基盤整備を推進した。

農地や農業用水等の維持保全

- ・農地・水・環境保全向上対策による共同活動の実施 5,786ha
 - 21市町村 105活動組織
- ・施設のライフサイクルコストの低減を図る機能診断と保全対策 金川曽根地区

環境との調和に配慮した基盤整備

- ・自然環境や景観に配慮した基盤整備の推進 12地区

地域環境整備事業	増穂西部地区
県営ため池等整備事業	西保地区等 6地区
田園整備事業	長坂地区
農村景観形成事業	徳島地区等 2地区
農業集落排水事業	上教来石地区等 2地区

(3) 中山間地域の活性化の推進【決算額 9,596,359千円】

集落活動により農業生産の維持と多面的機能の発揮を図るとともに、災害防止等の生活環境の整備を推進した。

集落機能の強化による多面的機能の確保

- ・ 中山間地域等直接支払制度による支援 4,277ha
自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた取組等に対し支援
- ・ 中山間ふるさと水と土基金事業による地域住民活動の取組支援
田んぼの生き物調査、ふるさと水と土指導員研修、農業農村シンポジウム等

農村の生活環境の整備

- ・ 畑地帯の総合的な整備
畑地帯総合整備事業 明野地区等 13地区(実施面積85ha)
- ・ 基幹農道の整備
広域営農団地農道整備事業等 茅ヶ岳東部地区等 5地区
- ・ 生活環境基盤の整備
中山間地域総合整備事業 大月東部地区等 14地区
- ・ 農地等防災事業の実施
地すべり対策事業等 馬込2期地区等 8地区
たん水防除事業 東花輪川2期地区等 11地区
- ・ 農村集落排水事業の実施
農業集落排水事業 横手地区等 2地区(処理場数43箇所)

(4) 耕作放棄地の発生防止と有効活用【決算額 6,240,950千円】(再掲)

耕作放棄地の発生防止と有効活用に向けて地域の発生状況等の調査を促進するとともに、地域の状況に適した対策を推進した。

耕作放棄地対策の計画的な推進

- ・ 県指針の策定
「山梨県耕作放棄地再生活用指針」の策定 平成20年6月
- ・ 市町村耕作放棄地再生活用計画の促進
県農業会議及び市町村農業委員会が主体となった耕作放棄地の実態調査の実施
市町村耕作放棄地再生活用5ヶ年計画の策定支援 28市町村

担い手への利用集積

- ・ 担い手への農地利用集積による耕作放棄地の解消
市町村等が実施する耕作放棄地の障害物除去等への支援 10協議会

- ・基盤整備の促進

市町村や土地改良区が実施する耕作放棄地解消に向けた基盤整備への支援
山梨市矢坪地区、北杜市前沢地区等 28地区 30ha

耕作放棄地の多様な活用の促進

- ・多様な活用策による耕作放棄地の解消

市民農園、放牧等による活用 南アルプス市、韮崎市等 5地区 8ha
都会の定年退職者等の定住環境整備の促進 山中湖村
山林への転用による活用の推進 県下全域

(5) 鳥獣害防止対策の強化【決算額 231,429千円】

生息状況の把握と適正な個体数管理を進めるとともに、被害防止施設の効果的な導入と地域が一体となった防止対策の取組を推進した。

適正な個体数の管理

- ・管理捕獲への支援

特定鳥獣保護管理計画に基づく管理捕獲への支援 24市町村
捕獲実績 ニホンジカ 1,431頭、イノシシ 798頭、ニホンザル 818頭

- ・鳥獣捕獲従事者の育成、技術講習会の開催

銃猟研修18回 わな研修12回

- ・生息数等に係るモニタリング調査の実施

対象 ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル

効果的な被害防止施設の整備

- ・電気柵等の鳥獣害防止施設の整備

電気柵や防止柵などの鳥獣害防止施設の設置への支援
延長 38 km 対象 ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル

- ・被害防止対策の研究・開発

多獣種に対応する被害防止柵の研究開発の実施

地域ぐるみによる防止対策の推進

- ・鳥獣害防止技術指導員の養成

研修会の開催 平成20年4月～5月 認定者79人（総認定者数147人）

- ・地域ぐるみの取組の推進

電気柵、侵入防止柵の設置 3市町村
サルに対する追い払い体制整備への支援 3市町村
モンキー犬養成への支援 2市町村
檻・わなの整備 2市町村

- ・鳥獣害防止総合計画の促進

「鳥獣被害防止特措法」に基づく被害防止計画の策定 27市町村

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	6	観光と連携したふれあいの里づくり
<p>地域住民や農業者が一体となった都市農村交流の推進、魅力ある交流拠点等の整備と農村情報の発信等、観光と連携したふれあいの里づくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成20年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H20の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
主要な交流施設の利用者数	4,780 千人	6,700 千人	5,013 千人	74.8 %
主要な交流施設における農業・農村体験者数	160 千人	225 千人	223 千人	99.1 %

【具体的な推進事項の平成20年度の実績】

(1) 都市農村交流の推進【決算額 21,338千円】

地域が一体となった経営的に成り立つ交流事業ができる受入れ組織を育成するとともに、農村文化や郷土食等を活用し、従来の日帰り型に滞在型を加えた多彩な体験メニューの提供等を推進した。

受入れ組織の育成・強化

- ・地域コーディネーターの育成
ワークショップの開催 7回(対象:平成20年度生13人)
研修生に対する先進地視察研修の実施 平成21年1月
- ・ゆうゆう案内人の確保 認定者90人(うち新規認定者44人)
資質向上のための研修資料の提供 125人
- ・受入れ組織の育成
小学生の長期宿泊体験活動の受入希望地区への支援の実施 1市町村

地域資源や食材の活用

- ・地域資源の発掘、活用
富士川農林学校における交流メニューの充実への支援
新規品目等の拡大・定着支援 1地区 6品目
- ・地域特産物の観光客への提供
新規交流体験メニューづくりへの支援 2地区 3メニュー

- ・ジビエの活用促進
シカ肉の衛生及び品質の確保に関するガイドラインの策定 平成20年9月
山梨県ジビエ活用連絡協議会の開催 2回
やまなし畜産マッチングフェアの開催 平成21年3月
シカ肉処理施設整備への支援 2町村

多彩な体験メニューの提供

- ・交流拠点間、地域間のネットワーク化の推進
「富士の国やまなし農村休暇邑協会」ホームページの更新
- ・エキスカーションの実施 平成21年3月 10社から参加者11人
- ・モニターツアーの開催支援
田舎体験モニターツアーの実施 2回 首都圏からの参加者57人
- ・教育旅行の県内への定着支援
「子ども農山漁村交流プロジェクト」受入モデル地域指定への支援 1村

(2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信【決算額 1,255,107千円】

本県の特性を活かした魅力ある田舎暮らしや体験交流が進められるよう、交流拠点施設等の整備と拠点間のアクセスの向上、県内外への情報発信の取組を推進した。

魅力ある交流拠点等の整備

- ・交流施設等の整備
山村振興等農林漁業特別対策事業による交流施設等の整備への支援
農林水産物直売・食材供給施設等整備 甲府市等 4市町村
- ・アクセス道路等の整備
広域営農団地農道整備事業 甲斐駒ヶ岳地区
農村地域活性化農道整備事業 湯沢地区等 7箇所
- ・二次交通の確保 19ルート

観光農業の推進

- ・観光に適した品目導入や技術支援
ゆずや曙大豆の栽培、加工の技術指導等の実施
観光用茶摘み、たけのこや曙大豆の収穫イベント等の実施支援
夏いちご、おうとう、西洋なし、キウイフルーツの摘み取り園整備に向けた技術指導の実施
干しいもの品質向上のためのマニュアルの作成と技術指導の実施
鳴沢菜、ちぢみほうれんそう等の栽培講習会の開催

- ・産地間等のネットワーク化支援
 - 」A山梨中央会と「道の駅」山梨県ブロック連絡会と連携したセミナーの開催
2回（平成20年7月、平成21年3月）
 - 直売所間の農産物相互供給等の啓発活動の実施 平成21年1月
- ・長期間の集客のための取組促進
 - おうとうとプルーンを組み合わせ観光もぎ取り園の体制整備への指導 1地区
 - 新規導入醸造用ぶどうの安定栽培に向けた巡回指導の実施 1地区

農村情報の県内外への発信

- ・県ホームページによる地域情報の発信
 - 「富士の国やまなし農村休暇邑協会」ホームページの更新
- ・「グリーンカフェやまなし」における相談
 - 「グリーンカフェやまなし」の開設（東京日本橋「富士の国やまなし館」内）
開設日数 357日 相談件数 312件
 - 出展相談窓口の対応
 - ふるさと回帰フェア 平成20年9月
 - UIターン就職フェア 平成20年5月
 - JOIN LIFE FESTA'08 平成20年11月
- ・「やまなしライフ」相談会の開催 2回
 - 平成20年7月、平成21年1月（東京都日本橋）参加者延べ294人
- ・「やまなしライフ」体験機会提供市町村への支援 甲府市、北杜市
 - 受入体制の整備（受入組織の運営、滞在施設の整備）
 - 田舎暮らし体験の実施（体験メニューの実施、地域住民との交流会）